

事務事業名 男女共同参画セミナー等事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：90

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01020113-08-00
基本事業：	03	男女平等意識づくりと女性の社会進出の推進	担当部	総務部
基本事業の成果指標	家庭内の仕事を夫と妻が共同して分担していると思う市民の割合 育児、介護に関する取組を3割以上行っている指名登録希望事業者の割合 審議会などの女性委員の割合 家庭と仕事などの両立ができていると思う市民の割合		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	男女共同参画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			様々な場面における男女平等の必要性を考え、理解を深めることができるようなセミナー等を企画・実施する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1. 男女共同参画セミナーの開催 男と女の共生セミナー事業、関係団体との共催事業、DV防止啓発セミナー、団体育成支援事業							
セミナー等を受講することによって、市民の男女共同参画に対する意識を高める。			2. ちくしのフォーラムの活動に対する支援 行政区市民懇談会における男女共同参画の出前講座の周知							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
セミナーの内容に満足した参加者の割合（参加者アンケート）		%	98	94	95	95			95	
男女共同参画セミナーの受講者数		人	393	1,397	200	200			200	
5. コスト										
事業費		計	千円	65	310	503	509			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	65	310	503	509			
正職員人工数		人工	0.35	1	1					
正職員人件費		千円	2,799	8,089	8,065					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,864	8,399	8,568	509				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		セミナーの参加者アンケート結果では、内容に満足したとする割合は約94%であった。市内5公立中学校に向けたデートDV予防講座を実施し、特に若年層を中心に受講者数は大幅に増え、効果的な啓発を推進することができた。また、平成30年度は「防災と男女共同参画」について、地域コミュニティへの出前講座やちくしのフォーラムによる学習会や市民懇談会への出前講座など、前年度以上に地域住民と共に考える機会が増えた。さらに、生涯学習課と共催で昨年実施できなかったリプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する講座を開催し、家庭教育学級生を中心に幅広い年代に受講してもらい啓発を行うことができた。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし		年度によって実施できる講座や内容が変わるため受講者数の変動が出るが、今後も内容の充実とともに呼びかけの仕方にも工夫を凝らし、市民の気づきを大切にするセミナーを開催していく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
受講者に対するアンケートなどでニーズをつかみ、内容や呼びかけに工夫を凝らし、効果的に男女共同参画の意識啓発につながる講座としたい。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
男女共同参画社会作りの推進を目的として平成13年度から実施している。平成28年度実施のまちづくり市民アンケートでは、家庭内での役割を分担していると答えた市民は46.7%に留まり、社会の中で男性が優遇されていると答えた市民は63.5%と高い数値を示しており引き続き啓発を推進する必要がある。										